

令和8年5月28日

お知らせ

課名	岡山県産業労働部 産業企画課
担当	施策推進班 田邊、西山
内線	5114, 5115
直通	226-7364

第2回岡山県地域産業成長プランに係る有識者会議を開催します！

このことについて、県は、地方から日本を成長軌道に押し上げていくため、国が進める地域未来戦略に基づき、県内への投資の促進と県内産業の発展を図る地域産業成長プランを策定することとしているところです。

第1回有識者会議で聴取した意見等を踏まえ作成した地域産業成長プラン素案について有識者からの意見をいただくため、次のとおり会議を開催しますので、お知らせします。

なお、本件に関しては、県政記者クラブと経済金融記者クラブに同時にお知らせしています。

記

1 有識者会議の概要

- (1) 日 時 6月2日(火) 13:30~15:00
- (2) 場 所 岡山県庁3階大会議室
- (3) 出席予定者 下表のとおり
- (4) 議 題 地域産業成長プラン素案について

区分	団体名	職名	氏名
経済団体	岡山県経済団体連絡協議会	事務局長	神崎 浩二
	岡山県商工会議所連合会	専務理事	高橋 邦彰
	岡山県経営者協会	専務理事	西谷 治朗
	岡山経済同友会	専務理事	久山 裕士
	岡山県中小企業団体中央会	専務理事	脇本 靖
	岡山県商工会連合会	専務理事	小寺 弘城
大 学	岡山大学	研究・イノベーション共創機構 産学官連携本部長	今井 明
	岡山理科大学	研究・社会連携センター長	清水 一郎
金融機関	日本政策投資銀行岡山事務所	所長	長澤 健一
	岡山県銀行協会	中国銀行取締役常務執行役員	西明寺康典
関係団体	岡山県産業振興財団	専務理事	清水 生三
行 政	岡山県市長会	会長	栗山 康彦
	岡山県町村会	事務局長	池永 亘
県	産業労働部	部長	坂本 洋介

2 策定スケジュール(案)

- 6月 第2回有識者会議(地域産業成長プラン素案)
- 7月 第3回有識者会議(地域産業成長プラン案)
地域産業成長プラン公表・提出

<参考>

岡山県地域産業成長プラン素案について

1 第1回有識者会議での主な意見

- ・水島コンビナートは産業基盤の中核だ。GX拠点として位置付け戦略的に投資を呼び込むべき。
- ・自動車関連産業などの集積は強み。既存のクラスターをもとに雇用の場を広げてほしい。
- ・魅力ある職場、雇用を生む産業として、半導体の製造装置等は参考になる分野だ。
- ・観光は外貨獲得、雇用創出、域外からの投資等が期待できる。
- ・白桃やマスクットに代表される高付加価値農業は外貨も稼ぐ成長産業として捉えるべき。
- ・若者が開発者や研究者として活躍できる産業を育ててほしい。

2 地域産業成長プラン素案（概要）

(1) 地域産業クラスター計画で検討中の分野

分野	主な選定理由
GX	<ul style="list-style-type: none">・水島コンビナートには石油化学、鉄鋼などGX関連企業が集積し、CCSやCCU、革新技術を用いた製鉄プロセス転換等の取組を推進中・令和8年4月に国の「GX戦略地域制度」の有望地域に選定・グリーン基礎化学品の初期生産設備設置、パワーエレクトロニクス関連企業の誘致などにより新たな関連産業の創出を期待・「水島工業地帯産学官懇談会」を設立し、県主導の伴走支援体制を構築済
自動車関連	<ul style="list-style-type: none">・県内の完成車メーカーを中心に、県内全域に部品製造を支える多くのサプライヤーが集積・再生材や軽量化など需要拡大が見込まれる高付加価値分野の技術開発の取組を推進中・中核となる企業の受注拡大により域内企業への発注の増加を期待・「岡山県自動車関連企業ネットワーク会議」を設立し、県主導の伴走支援体制を構築済
半導体関連	<ul style="list-style-type: none">・備前から備中地域を中心に、県内には半導体関連分野を手掛けるものづくり企業が集積・クラスター形成による新規雇用創出、伝統的な高度ものづくり技術（自動車、鉄鋼、化学等）を生かした異業種からの新規参入を期待・「おかやま半導体関連コンソーシアム」を設立し、県主導の伴走支援体制を構築済

(2) 地場産業成長プランで検討中の分野

観光、県産果物（桃、ぶどう、晴苺）、繊維（デニム）、日本酒、食料加工品（菓子類、調味料など）、工芸・雑貨（陶器、い草製品など）

(参考) 地域産業クラスター計画の主な要件

- ・製品・サービスが海外輸出で外貨を稼げる又は国内で上位シェアを目指せるもの
- ・計画推進の核となる企業等が存在していること
- ・域内への波及効果として、域内取引額、売上額、持続可能な労働環境の整備に関する目標値を設定できていること
- ・計画期間中の継続的な自治体の伴走支援体制があること